

地域経済管内状況調査 報告書

令和8年1月
福岡県商工会連合会

1. 地域トレンド、事業者の景況感をご記載ください。可能であれば、全国の動きと比較した地域の特徴や現状の動向等をご記載ください。

【末尾に産業分類を記載 例：～（鉄鋼業）】

- ・ 地域の高齢化により道の駅などに出品している事業者が減少、道の駅の魅力が低下している。このような中、事業承継を契機に商談会などに出店する事業者が増え始めた。（食品製造業）
- ・ 市内中心部に大規模な商業施設（㈱イズミ：ゆめモール）が春先にオープン予定であり地域住民の期待が高い。
- ・ 添田町は人口減少と高齢化が進む地方型の地域経済構造であり、都市部と比べると産業の規模は限られています。
- ・ 人口増加を背景に消費は底堅い一方、物価高や人手不足の影響が続き、採算面では慎重な見方が多くなっています。（サービス業）
- ・ 大手製造業は設備投資が盛んで好調だが、中小製造業は前期から引き続き景況は悪い（製造業）
- ・ 大手販売店に消費者が集まり、中小小売・卸売りは厳しい状況（小売業、卸売業）
- ・ 中小企業全体として、物価高騰や人件費高騰に対して価格転嫁を進めているが、転嫁割合は2割～5割程度しか進んでいない。さらに、値上げに対して消費が冷え込み、2重苦で利益の減少もしくは赤字化が進んでいる。価格転嫁できる大手企業では賃上げや設備投資が進んでおり、さらなる成長が見込める。しかし、中小企業は人材流出や設備の老朽化という問題を抱え、苦境に立たされている。
- ・ 日々上昇する物価の高騰に伴い価格転嫁ができない状況にある（飲食業、小売業）
- ・ 公共工事の減少に伴い、建築資材の流通につながらない。引き合いの減少（建設業）

- ・ 物価高と人手不足により利益が出にくい状況が続いている。飲食・小売は来客数が戻る一方、建設業では資材高と職人不足が問題となっている。（飲食業・小売業・建設業）
- ・ 売上高・利益は横ばいであるものの、賃金引上げや物価上昇による影響が大きい。（飲食サービス業）
- ・ 飲食店のお客は戻ってきているが、物価高の影響か、コロナ前のように遅くまで飲む方が少なくなり、2回転していた店舗も1回転程度になっている（飲食業）
- ・ 小売業の売上が伸びておらず、物価の上昇に対して所得が上がっておらず、買い控えになっている。（小売店）
- ・ 例年に比べて雪が少なく、来訪者も多く堅調である。（全業種）
- ・ コロナ禍以降、原材料価格やエネルギー価格の高騰、人件費の上昇等を背景に、地域経済は全国的な回復基調と比較しても足取りが鈍く、全体として減速傾向にある。特に飲食業においては、全国的には人流回復の動きが見られるものの、当地域では高齢化の進行や消費マインドの低下により、来客数がコロナ前の水準まで回復しておらず、収益悪化により閉店に至る事業所も見受けられる。また建設業では、主に個人事業所を中心に、インボイス制度導入以降、事務負担の増加や資金繰りの悪化を背景として、労働保険料の滞納や廃業に至るケースが増加傾向にある。
- ・ （飲食業・建設業）
- ・ 売上好調、景況感が良い（建設業）
- ・ 高市首相の発言により中国人観光客が減少している。今後の影響が懸念される。（観光業）
- ・ 管内は県内外からの観光客が多く集まる地域となっているが、例年に比べて、「ランチ時間帯の集客」が落ち込んできているという声が複数の飲食事業者から聞かれます。依然として行列ができる店舗もありますが、ピーク時に並ぶお客さんの数がこれまでより明らかに少なくなっていると見受けられます。（飲食業）
- ・ 他の地域と比較して創業者は多い印象である。（R8.1月時点で創業相談件数は約80件）創業者向けセミナーや創業者向け交流会も多くの参加申込があり、回によっては定員の30名を超える応募があり、参加をお断りする時もあった。（創業関連、全業種）
- ・ 空き店舗が目立つ駅前商店街周辺での開業を計画している若手創業者の相談有（飲食業等）

2. 賃上げの実施状況や支援策の活用、補正予算における施策効果、2026年度の春闘に向けた動き、原資確保方法について状況や事例をご記載ください。事例については、活用した支援施策があればご追記ください。特に来年度以降の施策に対する関心や、「103万円の壁」引き上げの影響、補助金等の賃金引き上げ特例の活用等ありましたら、ご記載ください。

【末尾に産業分類を記載 例：～（鉄鋼業）】 2. 賃上げの実施状況や支援策の活用、最

- ・ リラクゼーションサロン等においては、競合他社の状況を判断し価格転嫁ができていない状況が続いている。（サービス業）
- ・ 103万円の壁、基礎控除については、制度の内容が複雑で難しいと言った意見が多い。
- ・ 賃上げ状況としては、最低賃金までは引き上げている状況であり、特に補助金等の賃金引き上げの活用等の施策はありません。
- ・ 人口増加で受注は堅調だが、賃上げ原資確保が課題。価格転嫁や工程改善で対応し、業務改善助成金の活用例も見られます。（製造業）
- ・ 中小企業では積極的な賃上げが難しい状況。最低賃金の大幅な引上げに対応するため、営業時間の短縮や人員の削減を行っている事業所もある（小売業、サービス業、飲食業）
- ・ 物価高騰や最低賃金の引上げにより設備投資を行う余力がないため、補助金の活用ができない（製造業）
- ・ 最低賃金の大幅な上昇に伴い、域内の中小零細企業にとっては、経費の増加により厳しい状況下にある。（従業員を雇い入れている全体）
- ・ ものづくり補助金・IT補助金等の活用により、老朽化した設備の入替えを行い、生産性向上、事業継続の点において大きな効果を得る。賃上げを積極的に実施し、融資の低利子枠、補助金の上限拡大枠を担うなどの資金調達に取り組む予定（製造業）
- ・ 人材確保の為、賃上げを実施・検討する事業者は増えているが、原資確保が最大の課題となっており、リスケジュールする事例が多い（飲食業・小売業・サービス業）

- ・ 最低賃金の引上げに合わせて、正規・非正規ともに賃上げを実施。最低賃金の引上げは想定以上の引上げであり、経営上大いに負担になっている。短時間労働者は労働時間の調整を行った。（飲食サービス業）
- ・ 最低賃金引上げへの対応として賃上げを行っている。対策として販売価格への転嫁等に取り組んでいるが、その程度は僅かであり、利益にマイナスの影響を与えている。（食料品製造業）
- ・ 最賃改定以前に今回の上昇以上に賃上げを行ったが今後も同程度の上昇率や多頻度の改定となると継続して対応できるか不透明である（飲食業）
- ・ 補助金活用の際に賃上げを行う予定。（窯業）
- ・ 賃上げの実施状況については、多くの事業所が最低賃金改定への対応が中心であり、自主的な上乘せ賃上げを実施できている事業所は限定的である。一方、人材確保や人材流出防止の観点から、経営環境が厳しい中でも賃上げを実施している事業所も一部に見られる。賃上げの原資については、価格転嫁が十分に進んでいないことから、利益の圧縮や経営者の負担増により対応しているケースが多い。
- ・ 賃上げに関する各種補助金については、就業規則や賃金規程等の社内整備が不十分な事業所が多く、制度の活用は限定的となっている。また、2026年度春闘に向けた具体的な動きは現時点では少なく、「103万円の壁」引き上げの影響についても、関心はあるものの具体的な対応にまで至っていない事業所が大半である。（全業種）
- ・ エイジフレンドリー補助金や業務改善助成金、経営革新賃上げ緊急支援補助金等が多く活用された（建設業、小売業、繊維製造業）
- ・ 最低賃金 1500 円の実現について、福岡県では毎年 100 円以上のアップが想定されるため、固定費として 3～5 年の事業計画を組んでいるが、売上増加のための補助金助成金等の活用が欠かせないと感じている（繊維製造業）
- ・ 小規模事業者においては、価格転嫁が難しいことから賃上げの原資を確保しにくく、結果として賃上げが財務を圧迫するため、十分に組み立てていない状況にある。さらに、賃上げ施策は制度が複雑化しており、小規模事業者が活用しやすい賃上げ関連の助成金や補助金が有効と考えられる。持続化補助金における賃上げ特例は一定の効果が確認されている事例がある。
- ・ 持続化補助金の賃金引上げ枠、県の補助金を、業務海鮮助成金を活用して賃上げを実施しています。（飲食業、製造業、サービス業）

- ・ 賃上げの実施状況については不明、最低賃金の周知と遵守お願いは行っている。定期的に情報提供はしているが、従業員の賃上げに係る相談はまだ少ない。

3. 価格転嫁の動きや交渉の課題（協議の場を設けているか、どの程度認めているか）、補正予算における施策効果、今後の対応策について状況や事例をご記載ください。あわせて、人手不足の状況と対応策（採用力向上、子育てとの両立支援、首都圏から人材を引き寄せる工夫）についてご記載ください。事例については、活用した支援施策があればご追記ください。

【末尾に産業分類を記載 例：～（鉄鋼業）】

- ・ 比較的大きな企業と取引をしている建設業者は価格交渉が順調に進んでいる。（建設業）
- ・ 市内にはケーキ店が多く、つい最近までは同業他社の動きを見ながら価格転嫁を検討していたが、原材料高騰の長期化に加え、材料によっては更なる高騰が続き否応なしに転嫁せざるを得ない状況。売上規模は維持できても利幅が取れず、消費税のみが負担増となる。
- ・ 価格転嫁の動きについては、添田町では高齢化が進行しており、年金受給者や介護保険サービス利用者の割合が高いことから、消費者への負担増への配慮が強く、個人事業主を中心に価格引き上げを実施していない事業者が多い状況にあります。また、人手不足の影響は大きく、事業を縮小せざる負えない状況です。（飲食業）
- ・ 資材高騰で価格転嫁を協議するが認め幅は限定的との声が多い。工場では補正予算の省力化支援が有効で、人手不足には高校との連携採用で対応しています。（製造業）
- ・ 価格転嫁を進めているが、販売価格が上がると一般消費者の買い控えが起きるため、転嫁割合は2割～5割程度。客単価は上がるが客数が下がり、売上は横ばいで利益が下がっている。（小売業、サービス業、飲食業）
- ・ 発注数が減っており、受注するために価格交渉できる状況にない（製造業）
- ・ 取適法の施行に伴い、価格交渉が施行前より改善されるように思われる。（製造業）
- ・ 持続化補助金について申請から事業着手迄の期間が長く申請に至らないケースがある。（製造業・卸売業）

- ・ 価格転嫁は一部進んでいるものの、原価上昇分を十分に反映できていない小規模事業者が多い。人手不足への対応として、短時間勤務や業務の簡素化に努めたり、デジタル活用による省力化に関心を持っている事業所が増えている。（建設業・飲食業・製造業）
- ・ 価格転嫁は少しできているが、値上げは必須であり、客数の減少と収益悪化が懸念される。（飲食サービス業）
- ・ 既存仕入先が配達してくれなくなったため仕入先を変更したが価格が 1.5 倍ほど高くなった。こちら側は価格転嫁に踏み切れず主力商品の提供に影響している（飲食業）
- ・ 価格を上げたいが消費者の反応が気になり踏み切れない。（窯業）
- ・ 価格転嫁については、原材料費や人件費の上昇を受け、取引先との協議の場を設けている事業所もあるものの、地域の高齢化率が高く、年金生活者が多いことから、最終消費者への価格転嫁に対する理解が得られにくく、十分な転嫁が進んでいない事業所が多い。補正予算における価格転嫁関連施策についても、情報は把握しているものの、実際の活用事例は限定的である。人手不足については、地域内での人材確保が困難な状況が続いており、小規模事業者においても海外人材の活用を検討・実施する動きが見られる。一方で、海外人材の採用にあたっては、免許取得や技能習得に係る教育・育成コスト、定着支援等が課題となっている。（全業種）
- ・ 材料費等高騰に伴う価格転嫁について交渉はしているが単価アップには至らない。（木工家具等製造業）
- ・ 人手不足の対応策として、雇用ではなく業務委託とする事業所が増えている（サービス業、建設業）
- ・ 価格転嫁は顧客のプライスゾーンがあるのでなかなか転嫁できてない現状がある。（飲食・小売業）建設業については随時価格の交渉を行い、転嫁を行っているように思われる。（建設業）補助金を利用されている方は効果的に価格転嫁に結び付いている。人手不足は慢性的であり求人にも雑誌掲載など経費も掛かる状況で対応に苦慮している。
- ・ 価格転嫁を実施している事業者と、躊躇している事業者の二極化が見受けられます。値上げを検討しているものの、「客離れへの不安」「競合店との価格比較」を理由に見送っているケースが多いようです。特に、ラーメン店などの専門料理店、こだわり店などの専門性の高い飲食店では、業界内での「暗黙の価格帯」や、大手チェーン店や有名店が価格改定を行わない限り、自店のみの値上げがしづらいといった、業界特有の「価格の縛り」が強く働いている状況が見受けられます。（飲食業）

- ・ 物価高騰の影響を受け、専門家を交えた売価見直しの支援を実施した。消費者の購買意欲減退を考慮すると、単なる値上げは買い控えを招くリスクがある。そのため、商品価値を再定義するパッケージの刷新や、販売チャネルの多角化など、付加価値向上と販路拡大を組み合わせた多方面からの支援が不可欠であると感じた。（小売業）
- ・ 製造業や建設業においては、元請業者に対し未だ十分な価格転嫁ができていないとの声有。雇用については商工会主催の合同会社説明会に参加して内定や即採用につながる事例有。

4. 設備投資の進捗や投資内容、補正予算における施策効果、投資への課題などについてご記載ください。また、投資に関して今後の対応方針（ボトルネック解消のための対策（DX等）、今後の見通し）があれば、ご追記ください。

【末尾に産業分類を記載 例：～（鉄鋼業）】

- ・ ICT重機を導入する建設が増加しているが、ICT専用の設計図面を作成できる事業者はいない。（建設業）
- ・ 工場建設や人手不足・ボトルネックを解消する大規模な設備投資の相談はほとんど聞かれませんが、生成AI等への関心は高まりつつある。
- ・ 高齢の個人事業主が多く、目立った設備投資やDX等の活用はされていません。
- ・ ですが、簡単に出来るinstagramやLINEを活用し店舗情報を発信している動きがあります。（小売業・飲食業）
- ・ 省力化設備や老朽更新を中心に投資が進む企業がある一方、資材高騰で投資判断が慎重との声が多いです。補正予算の省力化支援は一定の効果が見られますが、原資確保が課題とされています。今後はDXによる工程効率化や人手不足のボトルネック解消に取り組む動きが見られます。（製造業）
- ・ 物価高騰や最低賃金の引上げにより設備投資を行う余力がない。先行き不安で設備投資に踏み出せない。（製造業）
- ・ 借入金利の上昇やエネルギー価格の高騰により、新たな設備投資につながっていない。（製造業）

- ・ 人手不足対応や業務効率化を目的とした設備投資は進んでいるが、価格上昇が課題となっている。（小売業・飲食業）
- ・ 設備投資に伴う融資の申込み件数は12月時点で、前年を上回る件数（前年比142%）となっているが、金額は前年並みである。景気は緩やかな回復基調にあると感じるが、不安定な経済環境が大型な設備投資に二の足を踏ませている。（全業種）
- ・ 賃上げ・大幅な最低賃金の引上げにより、コスト削減から設備投資を抑制せざるを得ない。（飲食サービス業）
- ・ DXを図るための設備が物価高騰で高額になっており、小規模の製造業は、資金が足りずに設備投資ができず、老朽化したものを使い続けている。（製造業）
- ・ 補助金を活用して設備投資を行う事業所が多い。
- ・ 設備投資については、老朽化した設備の更新が中心であり、生産性向上や事業拡大を目的とした新たな投資は限定的である。
- ・ 補正予算における設備投資支援策についても、関心はあるものの、将来の需要見通しが不透明なことから、活用に踏み切れない事業所が多い。
- ・ DX等による業務効率化についてはパソコン等に精通していない事業所が多く、投資実行に至るまでには時間を要する状況である。
- ・ （全業種）
- ・ 省力化投資への関心が高い（サービス業、製造小売業）
- ・ 原価高などにより景況が不透明な状況下では、設備投資に踏み切る小規模事業者は多くない。投資回収の見通しが立ちにくいことが主な要因である。一方で、設備投資負担の小さいDX化などは、一定のニーズが見込まれる可能性がある。（小売業）
- ・ 小規模な設備投資（営業車両の買替等）について融資相談有。

5. トランプ関税に対する影響の有無や程度などについてご記載ください。また、対応策（サプライチェーンの見直し、代替市場の開拓、価格戦略の見直し等）、今後の見通し（動向予測、リスク管理体制強化の計画等）や、関税の影響を考慮した先行きの動向についてご記載ください。可能であれば、中国等の報復関税の影響もありましたらご記載ください。

【末尾に産業分類を記載 例：～（鉄鋼業）】

- ・ 関税に関する直接的な相談は減少傾向。間接的な影響としての物価高騰には金融の借入金で対応する企業が多い。
- ・ 中国との関係悪化により必要な材料が仕入れられず、代替材を探すのに苦労している（製造業）
- ・ 自動車メーカーが新商品を造らないことで、設計・部品の分野の需要が低下（サービス業、製造業）
- ・ アメリカ向けにクラウドファンディングで販売した商品（県重点支援企業補助金活用）を先月国内輸出業者向けに発送した。しかしながら、米国関税及び規制変更に伴う米国宛郵便物の一時引き受け停止の影響を受け（2025/8/25 郵便局プレスリリースあり）発送が止まっている。
- ・ https://www.post.japanpost.jp/int/information/2025/0825_01.html
- ・ 年内に米国のお客様（購入者）へ到着する予定にしていたが、年内中の発送再開のめどが立たなかったため事業者負担により代替手段にて発送した。海外取引の難しさを痛感されている。（製造業）
- ・ 中国・アメリカとの取引はないが、今後資材の高騰が懸念される為、商品の値上げを検討しないといけない（製造業）
- ・ 製造業や卸売業では原材料価格や取引先動向への間接的影響を警戒している。（製造業・卸売業）
- ・ 現時点では、影響があった報告を受けていないが、今後、関係業種には、影響があると考えられる。
- ・ トランプ関税による影響については、自動車関連産業への波及を懸念し、将来的な受注減少リスクを想定して事業規模の縮小や設備投資の抑制を検討した事業所が見られた。

- ・ サプライチェーンの見直しや代替市場の開拓といった具体的な対応策については、現時点では検討段階にとどまっている。また、中国による報復関税の影響については、当地域においては現時点で顕著な影響は確認されていない。（製造業）
- ・ 関税によって海外各国の国内企業の収益が圧迫されることで、外国人の可処分所得が減少し、その結果として観光などの訪日客数の減少に影響を及ぼすと考えられる。（観光業）

6. その他、支援をされる中での懸念事項や支援事例、また、全体を通じて逆境を乗り越えた工夫等良好事例があれば、是非をご記載ください。

【末尾に商工会名を記載】

※例：利上げの影響とその対応、ガソリン税の暫定税率廃止、経営・ガバナンスの状況など

- ・ 支援の現場では、利上げによる資金繰り悪化への懸念が多く、人手不足が課題とされています。一方、補助金を活用した省力化設備導入や業務見直しにより、生産性向上につながった事例も見られます。逆境下でも小規模事業者がDX導入等に取り組む動きがあり、一定の効果が確認されています。（新宮町商工会）
- ・ 事業主の高齢化に加えて物価高騰や最低賃金の大幅な引上げ、人材不足による廃業が増えている。このような先行き不安の中ではご家族や従業員の方も事業承継を希望しないケースが多く、今後の事業承継支援の懸念事項となっている（鞍手町商工会）
- ・ コロナ融資の返済開始や金利負担分の上昇に伴い、経営状況を悪化しているように思われる。
- ・ 域内の観光客（観光バス（団体客）の減少）が減少傾向にあり、イベントの集客率も低下している（田主丸町商工会）
- ・ 人手不足とコスト高の中で、業務の簡素化、デジタル化、価格改定の工夫により収益改善を図る事業者が増えている。
- ・ 原材料が高騰する中で、商談会等で新規取引先を増やすことで取引量を増加させ、売上上昇と利益の上昇を図った。また、新規取引は価格を転嫁した金額を提示することで利益の確保を図ることで、賃上げや物価の高騰に対応している。（製造卸売業）
- ・ 事業所の高齢化が進んでおり、創業支援や事業承継支援を重点的に行う必要がある。（東峰村商工会）

- ・ 地域経済が縮小傾向にある中、多くの小規模事業者においては、成長戦略を展開するための人的・財務的余力を十分に確保することが難しい状況にある。
- ・ 支援を行う中では、まずは事業継続を最優先とした資金繰り支援や経営改善支援へのニーズが高く、積極的な投資や新分野展開に踏み出す事例は限定的である。（築上町商工会）
- ・ 各省庁をまたいだ幅広い補助金・助成金を活用される事業所が増えてきている。
- ・ 観光業の飲食部門では、インスタ映えする商品を SNS で発信するなど、コストを抑えた PR 手法によって集客を図る事例が見られる。（観光業）
- ・ 支援を行う中で特に多く聞かれる懸念事項として、最低賃金の上昇や賃金引上げの流れに伴う「賃金バランスの崩れ」が聞かれます。最低賃金の引き上げにより、新規採用者の初任給水準が上昇する一方で、既存の従業員との賃金差がほとんどなくなってしまうケースが増えています。結果的に全体の賃上げが必要になったという声も聞かれ、売上や利益が十分に伸びていない事業者にとって大きな経営負担となっており、人件費の増加が経営を圧迫している実態も見られます。（糸島市商工会）
- ・ 昨今の物価高騰や賃上げ、深刻な人手不足により、小規模事業者の経営環境は極めて厳しい状況にある。融資相談の件数も高止まりしており、借入金利の上昇が経営をさらに圧迫している実態が浮き彫りとなっている。一方、当地域は創業者が多いという特性を持つ。創業者向け補助金や交流会の開催などを通じ、新規事業者が着実に事業を継続・発展させていけるよう、今後も多角的な支援を継続していく必要がある。（糸島市商工会）
- ・ 商工会業務の煩雑化や職員の求職・離職・退職等によるマンパワー減少等により、腰を据えた、またタイミングに合った個社支援が年々困難化しているように感じている（岡垣町商工会）